

段階論の理論構造

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 和光 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/20081

段階論の理論構造

村上 和 光

The Theoretical Structure of Stage-Theory

Kazumitsu MURAKAMI

はじめに

本稿で使用する「段階論」という規定はいうまでもなく宇野弘蔵氏が提唱されたいわゆる経済学の「三段階論」の中間項をなす論理体系のことに他ならない。周知のように宇野氏は資本主義の経済学的分析について「原理論」―「段階論」―「現状分析」のいわゆる三段階論を構築されたのであるが、その中で、資本主義経済の運動法則を原理的に解明する「原理論」と、資本主義経済の個別的現実を解明する「現状分析」とを媒介するこの「段階論」は、一面で、『資本論』の、個別資本主義分析に対する原理的基準体系としての位置を確保しつつ、他面で、現状分析にヨリ明確な分析枠組を提供するという点で、独得な重要性をもっている。そして、まさにこのような「段階論」に支えられた「三段階論」によってこそ、原理としての『資本論』を個別資本主義分析に直接適用する単線的方法の不適切性に由来した、「修正主義論争」や「日本資本主義論争」にほぼその最終的解決がはかられたのは、すでにあきらかなことであろう。

このような意味で、「段階論」を中軸としたこの宇野「三段階論」は資本主義の経済分析方法論に対して決定的な有効性をもっていると思われるが、しかし、その発想が独自で新しいだけに、特に「段階論」については未決問題もなお決して少ないとはいえない。まさにそのような問題解決の未完成性を背景にして、例えば宇野理論内部からも、「世界資本主義論」や大内力氏

の見解などの、宇野「段階論」体系に対して基本的修正をせまる有力な議論も提出されてきているのであるが、以上のような議論状況をふまえつつ、本稿では、宇野「段階論」の構成を洗い直すことを通して、「段階論」の課題と方法の一層の明確化に対して1つの問題提起をこころみてみたい。

I 宇野「段階論」の構造と問題点

[1] さて最初に宇野・段階論¹⁾の構造をいくつかの主要論点にそくして考察していくことにしたい。そこでまず第1に段階論の「必然性」=「要請」についての氏の見解をとりあげよう。その場合、この段階論の必然性に関しては2つの論点が組みあわされているとみてよい。つまり、1つは、後進国における資本主義化の特質であって、「例えばドイツその他の後進国が資本主義化するという場合、それがイギリスのような先進国によって進められた資本主義の、如何なる世界史的発展段階において行われるかによって、種々なる相違を生じるのである²⁾」といわれる。その点で、このような後進国の資本主義化の特質は、原理論と区別される、「イギリスを先進国とする資本主義³⁾の世界史的発展段階を明らかにする段階論」をもってはじめて、「先進国の経験した発展段階を如何様に短縮し、変容し、重複しながら再現するか⁴⁾」という点からあきらかになるとし、まさにこの点を根拠にして段階論の「必然性」=「要請」がまず示されるの

である。つぎにもう1つは、純粹化傾向の帝国主義段階における「逆転」に関わる点であり、「金融資本の時代になると、その発展は純化の傾向を屢々阻害されてくる」⁵⁾以上、「金融資本の時代の商品経済的諸現象を包括するような規定は、原理の⁶⁾実質を失った形式的なものとならざるをえない」とされる。したがって、純粹化逆転以降の事態は純粹化傾向に立脚した原理論プロパーによっては分析できなくなるため、「原理論を可能ならしめた資本主義自身の純化の傾向をある意味で逆転する金融資本の時代の出現は、原理論に対する⁷⁾段階論の展開を明確に区別せざるをえなくする」ことになり、結局、資本主義の純粹化傾向の「逆転」が、原理論と区別される段階論の「必然性」をもたらしてくるとされる。こうして、宇野氏にあっては、①先進国に対する後進国資本主義化の特質および②資本主義純粹化傾向の「逆転」の意味、の2点から、段階論の「必然性」=「要請」が示されると整理できよう。

つぎに第2に段階論の「特質」=「内容」は宇野氏によってどう把握されているであろうか。さてこの段階論の内容はもちろん多岐にわたるが、まず①その段階規定区分が、「それぞれ資本主義の発展の時期に支配的な産業として、商人資本の時代の羊毛工業、産業資本の綿工業、金融資本の⁸⁾重工業というように……特定の産業に代表され」て示される。その点で、その段階を代表する経済政策体系としての重商主義—自由主義—帝国主義をそれに対応させると、結局、宇野・段階論の段階構成は、「羊毛工業—商人資本—重商主義」、「綿工業—産業資本—自由主義」、「重工業（鉄鋼業）—金融資本—帝国主義」というトリアーデから構成されていることがあきらかであろう。

ついで②段階論の包括エリアについては、きわめて重要なことに、すでに確認した中心産業—基軸的資本形態とともに、「国家形態」および「国際関係」もが段階論の分析領域に含められているのであって、例えばこういわれる。

「かくて資本主義の発展の段階規定は、各段階において指導的地位にある先進資本主義国における、支配的なる産業の、支配的なる資本形態を中心とする資本家的商品経済の構造を、いわゆる『ブルジョア社会の国家形態での総括』としても、世界史的に典型的なるものとして、その国家形態自身も、また『国際関係』も、この発展段階⁹⁾に応じて変化するものとして、¹⁰⁾解明するものとなる。」

こうして、宇野氏によれば、「支配的なる産業の、支配的なる資本形態を中心とする資本家的商品経済の構造」とともに、「国家形態」と「国際関係」の解明も段階論の考察エリアに含められていることが明日なのであって、各段階の基軸的経済構造—国家形態—国際関係という、このような体系的トリアーデにこそ宇野・段階論の考察領域が設定されているとみてよい。そのうえで③以上のような段階規定のその「基軸」が問題となるが、宇野氏は、この段階規定に対して「決定的意義をもつのは、資本の唯一の直接的目的をなす価値増殖の源泉をなす、労働者人口に対する¹⁰⁾関係である」とみる。つまり、「資本主義発展の各段階を特徴づける資本形態も、生産方法の変化とともに¹¹⁾変化する労働力人口の形成の過程に対応する」以上、結局「段階論の規定は、この点（=労働力再生産形態の段階的特質）を基軸として、この種々なる事情を¹²⁾解明するもの」になるわけであろう。そうとすれば、①②を総合して考えると、宇野・段階論の「構造」は要するに、各段階における、労働力再生産方式→中心的な「資本家的商品経済の構造」→「国家形態での総括」（国家形態・政策）→「国際関係」、という内容をもつものと一応把握可能であろう。

このような段階論の「必然性」と「構造」をふまえて、第3に段階論の「方法」=「抽象水準」に目を移そう。そこでまず1つに、①なによりも重要なのは、いわゆる「典型論」=「タイプ論」という視角に他ならない。つまり、「資本主義は、最初から世界史的発展をなすのであるが、この世界史的発展は、いずれかの国を指導的な先進

国として展開された¹³⁾という、段階規定の「世界史的発展」性と「指導国」による主導性への認識とを前提として、最初に「16, 7世紀における西欧資本主義の商人資本的発展（を代表する）イギリスにおいて生産過程を把握していく初期のいわゆる重商主義の段階¹⁴⁾の対象としてイギリスが、つぎに「18世紀の産業革命を基礎に産業資本の支配を確立する自由主義の時代¹⁵⁾の対象としてももちろんイギリスが、さらに「19世紀末におけるドイツ並にイギリスにおける金融資本の形成による帝国主義の段階¹⁶⁾の対象としてドイツとイギリスが、それぞれ設定されていく。こうして、「いずれもその時期を典型的に代表し、後進諸国¹⁷⁾にその指導的影響を及ぼす先進国の資本主義¹⁸⁾——しかも「産業においても、各段階に指導的地位をとる産業における資本主義¹⁸⁾——にそくして、各段階を代表する「典型国」として、重商主義→イギリス、自由主義→イギリス、帝国主義→ドイツ・イギリスが示されるわけである。

そしてその際、重商主義と自由主義の「典型国」がイギリス1国なのに対して、帝国主義段階だけでなぜそれがドイツとイギリスの2国になるのか、という点が問題になろう。その点に関して宇野氏は、「金融資本という場合には、産業資本の場合における先進国と後進国との対比とはちがって、先進国イギリスが後進国ドイツに追い越されて、むしろドイツのほうが金融資本の本格的発展をなし、イギリスがそれに対して……金融資本としてもその金貨資本の一面を代表することになる¹⁹⁾」以上、「帝国主義的政策の対立²⁰⁾にもドイツ＝「積極的」、イギリス＝「消極的」・「防衛的」という「その二面が出る²¹⁾」ため、「ここではどうしても2つの国をとることが必要²²⁾」だと立入って理由づけられている。

要するに、こうして、宇野・段階論の第1の方法的論点として、「資本主義の発展の段階の相違を明らかにする規定を、支配的な地位にある国によってタイプとして与えるという²³⁾」、いわゆる「典型論」がまず確認できるといえよう。

つぎに方法論の②2つめの論点として「段階移行の必然性」が重要だが、宇野体系にあっては、この「移行」の必然性は基本的には否定されているとあってよい。つまり、段階移行とはいかえれば「資本主義の発生・発展・没落の過程」に他ならないが、この「資本主義の発生・発展・没落の過程は、具体的には個々の国においてそれぞれ個別的なる特殊の事情と関連をもって展開されるのであって、段階論の規定をもって尽しうるものではない²⁴⁾」として、この段階移行論は段階論次元のロジックではなくむしろ現状分析的ロジックにこそ適合するものだと整理される。その点から、資本主義の段階移行としてあらわれる「商人資本から産業資本、産業資本から金融資本への発展は、資本がそれ自身に展開するものではない²⁵⁾」ことが強調されていくとみてよいが、まさに、段階移行の必然性のこの否定こそ、宇野・段階論の第2の方法的論点だとまとめられよう。

そのうえで最後に第4に、段階論の「性格」＝「体系的位置」を総括しておこう。まず1つとして宇野氏は、「それは歴史的過程を理論的に解明する特殊の方法をなすもの²⁶⁾」という視点から、①三段階論全体に占める段階論の位置を以下のようにまとめられている。

「一方に体系的に完結される原理論と、他方に無限に複雑なる具体的な過程を解明しようとする、したがってまた決して完結することのない現状分析と、この両者の間に入って原理を現状分析にその一般的基準として使用する場合の媒介をなすものとしての段階論の規定を要するのである。²⁷⁾」

いまや段階論の体系的位置は明白であって、「段階論の規定は、原理論と現状分析との中間にあって²⁸⁾」、「原理論のように体系的完結性を有するもの」ではなく、また「現状分析のように無限に複雑なる個別的具體性を有するもの²⁹⁾」でもなく、まさに「いわゆるタイプをなす³⁰⁾」ものとして設定されている。こうして、「原理を現状分析にその一般的基準として使用する場合の媒介」体系、したがって原理論を現状分析に適用

する際の不可欠の中間・媒介理論操作こそ、この段階論のもつ三段階論における体系的位置だと総括してよいことになろう。

このような指摘によって段階論の適用水準が示されているとみてよいが、もう1つ、それと関連して確認しておく必要があるのは、②段階論適用の「限界」とでもいうべき点に他ならない。つまり、段階論——具体的には帝国主義段階論——を現代資本主義のどの段階にまで適用可能かという論点だが、この点については、「1917年のロシア革命後の世界経済の研究は、資本主義の典型的発展段階の規定を与える段階論よりも、むしろ現状分析としての世界経済論の課題ではないかと考えられる³¹⁾」として、段階論の適用を「第1次大戦までの資本主義の発展段階に限定している³²⁾」。そしてこのような判断の根拠としては、この第1次大戦後に支配的になる「管理通貨によるインフレ政策」は「帝国主義段階の基礎をなす金融資本が自ら求めたもの³³⁾とはいえず、したがって「金融資本の政策をなすもの³⁴⁾」とはいえないことがあげられ、むしろ、そのような新しい局面³⁵⁾に対しては、「社会主義に対抗する役目をも」つ、資本主義全体からの独自の体制組織的側面こそが重視されていく。まさにこのような視点の下に、「第1次大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階的规定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない³⁶⁾」と整理されることになるわけである。

[2]以上、宇野・段階論の「構造」をその「必然性」・「特質」・「方法」・「体系的位置」の点からみてきたが、それを前提にして、このような宇野・段階論の「意義」をまとめていこう。

さて、宇野・段階論のまず第1の意義は、段階論の「必然性」をあきらかにした点である。つまり、氏によれば、①19C末からの「純粹化」

傾向の弱くないし逆転化と②後発資本主義における資本主義化の特殊性、の2点を根拠にして、原理論とは区別される段階論規定の必然性を示されたのであるが、このような認識方向は、純粹化の一元的進行という条件の下でのみ現実的でありうる、原理論だけによる現状分析の可能性を明確に提示するものとなっている。まさにそこから、原理論を現状分析に適用する際の媒介論理の必要性が説得的にあきらかにされていくわけであり、その点で、段階論の「必然性」を資本主義の現実的・世界的展開過程にそくして解明したところにこそ宇野・段階論のまず第1の意義があるといつてよい。

つぎに、このような認識に立脚しつつ、資本主義の世界史的発展段階区分をいわば「構造的」＝「立体的」にあきらかにした点がその第2の意義と考えられる。すなわち、資本主義の発展段階を世界史的に大きく「重商主義」→「自由主義」→「帝国主義」と3区分する場合に、中心産業－基軸資本形態＝蓄積様式－経済政策のトリアーデの下に、重商主義段階＝羊毛工業・商人資本・重商主義政策、自由主義段階＝綿工業・産業資本・自由主義政策、帝国主義段階＝鉄鋼業・金融資本・帝国主義政策、からなる1つの統一の構造体区分を示されたという成果がみてとれる。しかも、そのような各段階の構造が最も基底的には、資本主義存立の条件であるとともにその制限をもなす「労働力商品の再生産方式」によって裏づけされていることも明確化されているのであるから、宇野体系にあっては、資本主義の段階区分がきわめて奥行き深いものとして把握されていることも確認できよう。

そのうえで意義の第3として、段階論の対象領域の中に、経済構造だけではなく、「国家形態」および「国際関係」をも包含する視点を示された点が無視できない。つまり、「国家形態」や「国際関係」をも段階論規定の一部に定置させて、

国家および国際関係の、資本主義の発展段階に対応した展開を明確化しておくことは、国家および国際関係をそれぞれの内的および外的総括方式としてもつ資本主義体制全体の段階規定をより一層体系化するという点で決定的意義をもつと考えられる。したがって、経済構造とともに「国家形態」および「国際関係」をも段階論の対象に組み入れるとする宇野体系は——一方で「国家論」および「国際関係論」そのものの段階論的体系化に寄与するとともに——資本主義の発展段階をより総合的に解明していくためにきわめて重要な効果をもつとみてよい。

さらに第4の意義として、段階論の方法として「典型論」の提起がきわめて重要であろう。つまり、資本主義の歴史的発展段階の、段階としての性格を基本的特質においてあきらかにすべき段階論にあっては、一方で、それがあつた段階の他の段階とは異なる歴史的・社会的特質を示すべきである以上、原理論的な一般的論理は使用できないとともに、しかし他方、個々の資本主義の具体的現実ではなくその段階の共通の規定性を考察すべきであるかぎり、現状分析的な個別的論理を適用することもできないわけであり、まさにその2つの要請——歴史性と共通性——を合わせもった方法として提起されたものこそ、その段階で「指導的」役割をはたす「典型国」によってその段階を代表させるという「典型論」の方法だといえよう。その意味で、「歴史性」と「共通性」の二側面を有する資本主義の歴史的発展段階の特質をよりの確に把握するとともに、その段階の歴史的・社会的特質をその段階の「平均性」に解消してその特質を見失うことなくビビッドな分析を可能にするという点で、この「典型論」はきわめて決定的な意義をもっていると評価されてよい。

また宇野・段階論体系の意義の第5として、第1次大戦後のいわゆる現代資本主義に対する段階論の位置関係が明確にされたことが指摘で

きる。この点については、すでにみたように、この第1次大戦後の資本主義は現状分析の固有の対象とみなされているが、その際重要なのは、第1次大戦後の資本主義の現代の変質は資本主義自身の内在的動因によるものではなく、社会主義のインパクトにもとづく資本主義の再編成によるものが的確にふまえていることであつて、このような宇野氏の処理によって、一方で、第1次大戦後の資本主義は資本主義の独自の段階ではないこと、したがって段階論の新しい論理領域を構成しないことが押えられるとともに、他方でより前向きな議論の展開として、いわゆる現代資本主義は、経済構造としては金融資本的蓄積に立脚しつつも、対社会主義との関係で、もはや資本がではなくむしろ国家が体制組織化の主体になっている、という現代資本主義の特質も明確になるといえよう。まさにその点で、宇野氏のこのような視角については、段階論の性格をあらためて明確にするだけでなく、ひいては現代資本主義の特質とその分析方法に対しても重要な示唆を与えるという成果が確認できる。

以上のような具体的成果をふまえて、第6の総括的意義として、この段階論が資本主義分析方法論の基本的確立をもたらしたことが明白であろう。というのも、原理論と現状分析を媒介するこの段階論の明確化によって、一方では、原理としての『資本論』が、その適用方法が示されることによって、資本主義運動法則の原理的体系としての役割があらためて確認されるとともに、他方では、現実分析としての各国ないし世界資本主義分析が、原理に裏づけられることによって、単なる個別的・非体系的分析としての限界が克服されて一定の分析基準が確保されるに至る、からに他ならない。こうして、『資本論』＝原理論と個別資本主義分析＝現状分析の中間に段階論が入ってその2つの論理を媒介することを通して、この段階論の体系が『資本

論』を基準にした資本主義分析の有効性確立に対して絶大なる意義をもったことはいまやいうまでもないことなのである。まさにそれ故にこそ、この宇野・段階論を基準にした「三段階論」体系が、いわゆる「修正主義論争」と「日本資本主義論争」に一挙に解決を与えたのもけだし当然だったというべきであろう。

[3] これまで宇野・段階論の意義を整理してきたが、そのうえで、では宇野体系になお残された問題点はどこにあるのであろうか。まず問題点の第1は、「国家形態」および「国際関係」が宇野・段階論において適切に展開されていないことである。すなわち、すでにみたように氏は段階論の中に「国家形態」および「国際関係」を設定すべきことを正当に指摘されていたにもかかわらず、氏の段階論の具体的体系化とみてよい『経済政策論』においては、この「国家形態」と「国際関係」の実質的展開は弱いとみる他なく、その点で疑問が残る。まず1つとして「国家形態」については国家形態の一面である経済政策にのみ限られているし、しかもその経済政策も、例えば重商主義段階では「特許制度」や「貿易政策」、自由主義段階では「自由貿易運動」を中心とする「貿易政策」、さらに帝国主義段階でも「貿易政策」と「植民地政策」にほぼ限定されている。しかし、いうまでもなく「国家」の段階規定は、経済政策を中心とした国家機能論にとどまるものではなく、国家機構論や国家性格論など、その段階の「国家形態」の特殊性分析につながる広い側面をもつし、またたとえ経済政策にしばったにしても、宇野氏が展開されている「貿易政策」を中心とする対外政策だけではなく、財政政策・労働政策・社会政策などの対内政策も政策の段階規定として決して軽視することはできないはずであろう。したがって、「国家形態」の段階規定を経済政策に限定し、しかもそれをさらに対外政策に集約してしまう宇野体系のあり方は、段階論の対象エリ

アに「国家形態」を含めるという宇野・段階論の成果をむしろ消極化してしまうという問題点をもたざるをえないのである。

またもう1つの「国際関係」に関しても、この『政策論』では、すでにみた「貿易政策」の展開の中でイギリスとオランダの対立関係に軽くふれられたり、イギリスの自由貿易運動における原料輸入—製品輸出の中であくまでイギリス資本主義への影響という形で示されたり、また帝国主義段階での資本輸出をめぐるイギリス—ドイツの対立関係が設定されているにとどまっていて、各段階における「国際関係」の典型的あらわれを解明しつつ、「国際関係」の段階的規定を与えるという構成にはなっていない。その点で、「国際関係」を——「国家形態」との関わりで——段階論の1つの主軸にくみこむという視角は貫徹されていないという疑問がなお消えないわけである。要するに、経済構造のそれぞれ対内的・対外的総括規定をなす「国家形態」と「国際関係」との段階論的展開が宇野体系では弱いというのがまず第1の問題点だといえよう。

つぎに第2の問題点は、「典型国」確定の基準およびそこからする「典型国」決定についてなお考察すべき点を残していることに他ならない。その点に関して問題はさらに2つに分かれるが、まず1つは、(1)「典型国」確定の基準についてであって、氏のいわれる「典型的」あるいは「指導的」という規定内容がかならずしも明確ではないと思われる。その場合、その立入った内容として推測できるのは以下の2通りであろう。つまり、第1側面としては、例えば氏が「各段階に指導的地位をとる産業」を段階規定の1つの中軸に置いたり、あるいは帝国主義段階においてドイツ金融資本こそが「国内の生産過程に直接的に基いて形成せられた」ことからその典型性を示す、などの点からすると、段階規定の「典型性」あるいは「指導性」の立入っ

た基準が、各段階の再生産過程のあり方＝資本蓄積様式がその段階の生産力水準をどの程度内的に把握・処理しているか、という内容に求められていると考えられる。しかしそれだけではなく第2側面としては、例えば、段階論成立の1つの背景として先進国と後進国との対立関係を重視したり、また帝国主義段階の典型国としてドイツとともにイギリスをとる理由としてその両国のタイプの差にもとづく世界的対立関係の出現を強調されたりすることからすると、この「典型性」「指導性」の基準に対外関係領域での主導性・支配性が置かれていることも否定できない。要するに、宇野氏による段階規定の「典型性」の基準としては①「生産力処理」の合理性と②「対外関係」の支配性との2点が存在しているといつてよいが、その際、その2つは同じものなのか否か、もし相違するとすればそのどちらが中心をなすのか、そしてそれらはどのような位置関係にあるのか、などの諸点がさらに立入って考察されなければならないという問題が残るであろう。

つぎにもう1つは、(2)このような二重の基準による典型国の実際についてみると、一方では、基本的視角として、重商主義・自由主義→イギリス、帝国主義→ドイツとイギリス、という構図になっていながら、他方では、宇野・段階論の体系的成果である『政策論』では、特に帝国主義段階でドイツの「組織的独占」とともに「金融資本の諸相」の一環としてイギリスおよびアメリカもとりあげられるという構成がとられている。そうになると、先の「典型性」の二重の基準との関係で次の点が疑問として浮かびあがってこざるをえない。つまり、例えば、①重商主義段階のイギリスの「典型性」は「生産力」・「対外関係」のどちらによるものなのか、あるいはスペイン・フランス・オランダと比較してこの両基準のどちらによってもイギリスが典型だと結論できるかどうか簡単ではないこと、②帝国

主義段階での「典型性」基準について、もし「生産力」を重視すればイギリスとアメリカは不適切であるし、また反対に「対外関係」を強調すればアメリカは落ちることになって、帝国主義段階の「典型性」基準は統一化できなくなること、③そもそも「典型国」という規定と「金融資本の諸相」というあつかいは方法論的にいつてどのような関連にあるのかあいまいなこと、などの諸問題点が否定できない。

こうして結局、「典型性」基準の二重性に制約されて、「典型国」の実際的選択方法とその確定についても、宇野体系ではなお立入った検討が不可欠だとみる他ないわけである。

最後に、宇野・段階論の第3の問題点として段階論の移行論理について考察余地が残存していることが指摘できよう。すでに具体的にみたように、宇野氏によれば「資本主義の発生・発展・没落の過程」は「それぞれ個別的なる特殊の事情と関連とをもって展開される」以上「段階論の規定をもって尽しうるものではない」とされて段階移行の必然性は段階論の固有の課題からは排除されていた。しかしその場合、段階移行のいわば動力とでもいうべきもの、あるいはそれに立脚した段階移行の基本的必然性までも段階論で否定されるべきかどうかにはなお問題が残る。つまり、そもそも宇野氏のいわれる段階移行（の必然性）の抽象水準になお不明確性が残るのであって、1つはそれを狭くとして、「段階移行の必然的過程」ととらえるか、それとももう1つ広くとして、「段階移行の基本的動力」と把握するか、によって議論は異なってくるといつてよく、前者であれば——氏のいわれるように——段階論の課題といえないのは当然としても、もし後者のような「移行論」であれば段階論から簡単には排除できないといわざるをえない。その点で、段階論は各段階の構造的特質を単に対比的に比較するだけではなく、段階移行の基本的な動力の展開もその課題としなければ

ばならないといってよいが、宇野体系では、この移行論が狭い「必然的移行過程」論に等置される結果、段階論としてもつべき移行論が軽視されるという問題点を残したというべきであろう。

以上、宇野・段階論の問題点として、(1)「国家形態」・「国際関係」の未展開、(2)「典型論」の方法的な不統一、(3)「移行必然性」論の未解決、の3点を取りあげてみた。そこでこのような諸論点が、宇野体系の継承と批判の中でその後どのように議論されていったかを、つぎに2つの代表的見解の検討を通してフォローしていくことにしよう。

II 宇野・段階論の継承と批判

[1]そこで最初に、早い時期に宇野体系への批判を打ちだした岩田弘氏のいわゆる「世界資本主義論³⁷⁾」を検討してみよう。さて、まず岩田氏は次のように宇野体系を批判する。つまり、「宇野氏にあっては、原理論が想定された純粋の資本主義社会の解明として設定されているために、氏の原理論と段階論とのあいだの関係は、資本主義の一般的な理想型ないしは純粋モデルと、それを分類基準にする資本主義の発展段階の分類型的特徴づけとのあいだの関係でしかありえない³⁸⁾」という基本的見方の下に、具体的に段階論に関しては、宇野氏による「段階論にあっては、具体的な歴史的事実は、それがこれらの『型』ないし『タイプ』を『代表』するか、あるいはそれらの『具体的発現』であるかぎりでの側面において、分離的にとりだされ、外面的に比較対照させられているにすぎない³⁹⁾」とみる。そしてまさにこのような「比較分類学的方法⁴⁰⁾」こそが岩田批判のポイントをなし、この方法は「ひとつの統一的な世界史をなす資本主義の歴史的發展過程の分析にたいしては、対象と理論との関係を観念的に顛倒し、有機的全体性

をなす対象の個別の側面を分離的に抽象し、その世界史的發展段階をひとつの必然的な歴史的過程として解明することを排除する方法である⁴¹⁾」と整理されていく。

要するに、宇野氏の「タイプ」論＝「分類学的方法」においては、①「資本主義が各国をその有機的一環とする世界資本主義としてのみ歴史的に過程するということ」＝統一性、②「そしてそれを自立的に、それゆえにまた必然的に過程する方法をもっていること」＝必然性、③「その世界史的發展段階はそれぞれの時代におけるその世界編成の具体的在り方、ないしはその歴史的推移の具体的在り方をもって規定される以外にはないということ」＝具体性、が不明確であった点に、岩田氏による宇野批判の中心があることになろう。

ではこのような宇野批判に立脚して岩田氏はどうのような方法論を対置されるのであろうか。この点について岩田氏は、「経済学の論理的展開は、同時にそのうちに資本主義の歴史的な発生、確立、発展の叙説をふくむ⁴⁵⁾」のであり、「したがって、原理論と段階論の区別は、おなじ歴史的必然性の叙述様式の相違⁴⁶⁾以外にはないという視角から、つぎのようにまとめられる。

「……資本主義の世界史的發展段階を具体的に解明する段階論は、原理論によって解明された資本主義の世界資本主義としての歴史的必然性を、それが他の諸生産や政治的上部構造にむかって具体的に発現しつつあるその現実の姿態において、叙述するものでしかありえぬことは明白であろう。かくして経済学は、基本的には、資本主義の世界資本主義としての歴史的形成過程をその内的必然性において叙述する原理論と、この同じ内的必然性をその具体的な現実の姿態において叙述する世界資本主義分析との二大領域に分化せざるをえないのである。⁴⁷⁾」

みられる通り、原理論と段階論の区別は、世界資本主義としての必然過程という同一対象を、「その内的展開において叙述するか」＝原理論、それとも「これをその発展しつつある具体

的な姿態において叙述するか⁴⁹⁾=段階論の相違にしかありえないとされている。その意味で、この「世界資本主義分析としての段階論」が、⁵⁰⁾「特定の国を中心とする世界的システム」における「その中心国の世界的な位置づけとその内部編成の解明」⁵¹⁾をその「中心課題」としていることは当然とされ、それに対して「いわゆる現状分析」は、むしろ「世界資本主義の中心的主導国によって規制されるその他の諸国の資本主義の特殊的位置づけとその特殊な内部編成の解明を主眼にする」、「世界資本主義分析の一環をなす一國資本主義分析」⁵²⁾として位置づけられるといつてよい。

そこでこのような岩田・段階論の内容をふまえてその意義と問題点を検討していくと、まずその意義の第1は、いうまでもなく、段階論の中心課題に「国際関係」が実質的におかれた点である。すなわち、氏は、「特定の国を中心とする世界的システム」における「その中心国の世界的な位置づけと内部編成」を段階論の中心軸として設定されているのであって、段階論の、世界的連関システム=内部編成の点からする明確化は、資本主義の発展段階の世界史性をより適合的に論理化するのに有効であるという意義をもつとともに、宇野体系において示唆されつつも実質的な解明が不十分だった、「国際関係」の段階論へのとりこみという課題をより発展させることにもなつていよう。また第2の意義としては、段階移行の視点が段階論の1つの基本軸として設定されていることが指摘でき、段階論が何んらかの意味で「資本主義の歴史的な発生・確立・発展の叙説」をあつかうべきことが強調されている。その点で、宇野体系にあっては「段階移行必然性」の含意にややプレが残されていたのに対して一応の問題提起をせまることになっていふと考えてよい。

そのうえで、岩田・段階論の問題点としては以下の諸点が指摘できよう。まず第1に、①周知の「内面化」の論理についてであつて、資本主義の現実的・必然的な発展過程という同一の

ものを「その内的展開において叙述する」と原理論となり「具体的な姿態において叙述する」と段階論になる、という氏の議論を支える重要ポイントをなす、金融資本の原理論における「内面化規定」⁵³⁾に関して問題がある。つまり、すでにたびたび指摘されているように、原理論の利潤論の途中で、固定資本の巨大化→償却の困難化→利潤率均等化の不可能化→株式資本の展開→利潤率不均等の利回り均等化による克服、というロジックを、生産力の具体的水準や産業部門の特殊性、あるいは競争の具体的形態などを導入せずに、原理論の原理的規定の中でもっぱら一般的に説くことはあきらかに困難であろう。この点にまず「原理論と段階論との区別は、おなじ歴史的必然性の叙述様式の相違」にあるとする岩田氏の方法の難点がみてとれる。つぎに第2に、②特に帝国主義段階における対象国としてドイツが著しく軽視されていることが問題である。すなわち、氏の視角からすれば、1つには「世界資本主義」という統一の必然的な展開過程を段階論の対象とみる以上、その連続性からして、自由主義段階の編成基軸国たるイギリスが、その後の大不況→帝国主義段階にあつてもその基軸国とならざるをえないこと、もう1つには、世界経済の編成軸を産業面よりも金融面偏重でとらえ、なかならず金融資本のポイントを株式流通市場の展開に一面化してしまうため、結局、帝国主義段階の基軸国は世界金融の中心国たるイギリスに過度に傾斜して把握されることになっていく。しかしこれでは、世界経済の変質を主導し、新しい組織的独占の形で重工業を典型的に代表しながら第1次大戦の1つの主役になったドイツの役割を無視するという点で決定的に問題であろう。

さらに第3の問題点として、③岩田・段階論の体系に「国家形態」が全く入りうる余地がないことが指摘できる。この点は単に事実として「国家」の規定が欠けているだけでなく、いわば資本主義が経済の内的必然性論理で自動的に発生・確立・展開をとげるとされるかぎり、

上部構造としての国家が実質的作用を及ぼす点は全く消去されていく他ないわけであろう。そして最後に第4に、④このような段階論の抽象水準では現状分析の基準になりえないことが問題である。というも——氏によれば——現状分析は、段階論の対象と同じ世界資本主義を、その周辺たる一国の視点から分析するもの以外ではないから、その場合には、段階論は、その段階の典型規定を与えるものとして現状分析の前提にはなんらなりえず、せいぜい分析方向の相違しか示さなくなり、結局、段階論が現状分析に対して有効な基準を形成することはありえない。そうとすれば、そもそも現状分析を一定の基準の下にヨリ的確に実現するために提唱された経済学方法論も、岩田体系にあっては何んら現状分析の効果につながらない以上、その方法論も哲学的体系以上の意義をもちえないのではないかという疑問を禁じえないわけである。

[2] つぎに宇野・段階論批判のもう1つの代表的見解として大内力氏のいわゆる「複線型段階論」⁵⁴⁾を考察していこう。さて、大内氏はまず宇野・段階論への疑問として以下の点を指摘されていく。つまり、第1は、「ここでいう指導的先進国⁵⁵⁾というのは何かという点であ」って、「18～19世紀のイギリスがそういう役割を担っていたという点はそのとおりとして」⁵⁶⁾も、「この時期は、世界貿易の覇権はなおスペインに⁵⁷⁾、そしてややおくれてオランダに握られていた」以上、「果して16～17世紀という重商主義段階⁵⁸⁾の初期にもそういえるかどうかは疑問である」とされる。要するに、特に重商主義段階の典型性基準として「指導的先進性」という点是不適切であり、ひいては典型性基準そのものに再検討が必要だということになろう。つぎに第2に、「より重要な点は、重商主義、自由主義という2つの段階についてはイギリスのみが典型とされるのにたいして、帝国主義段階になると、突然ドイツならびにイギリスが、のみならずアメリカまでもが典型とされること」⁵⁹⁾であって、宇野氏のように、重商主義—自由主義の典型をイギリ

ス一国で処理する点が問題とされる。したがって、先進国と後進国との作用・反作用の動態およびそこから生成する段階移行の論理を解明するという視点からして、宇野氏のように「自由主義段階までをいわば単線型⁶⁰⁾で説くことの可否が問われざるをえない」といわれるのであり、結局「宇野博士のような方法では、資本主義の生成・発展・変質の運動法則を明らかにするという段階論の課題に十分に答えることは不可能であり、ただ平面的にそれぞれの段階の特質が並列されるということになりかね」⁶¹⁾ず「運動のダイナミクスが脱け落ちてしまう」と批判されるといってよい。以上、まとめてみると、大内氏の宇野批判の論点は、一応、典型の基準、典型国の設定、段階移行、の3点に整理されるが、このような批判のうえで、大内氏ははどのような方法を主張されるのであろうか。

まず第1に、各段階での典型基準とそれに規定された典型国が確定される。つまり、自由主義段階＝純粹資本主義をモデルにした「資本主義がもっとも完成された姿に到達した」⁶²⁾国という基準でイギリスが、また重商主義段階＝「典型的な資本主義を生成せしめるような性質をもった国」⁶³⁾という基準でイギリスが、さらに帝国主義段階＝鉄鋼業に立脚した生産力水準・独占形成の集中性・「大銀行と独占体との癒着関係の緊密さ」⁶⁴⁾・資本輸出の内的構造的・帝国主義政策の明確性、などを基準にしてドイツが、それぞれ設定されていく。こうして、各段階の(積極的)典型国が、重商・自由主義段階→イギリス、帝国主義段階→ドイツとして確定されるが、しかしそれだけにとどまらず、第2に「消極的典型」の導入という複線型が示される。すなわち、まず重商・自由主義段階については、「イギリスは他方に非典型国をおきこれを非典型国たらしめることによってみずからを典型国となしえたし、他の後進国はイギリスが典型国として先進的に発展したがゆえにみずからは非典型国たらざるをえなかった」⁶⁶⁾という視点から、このような「消極的典型国」としてドイツがおかれ、

また帝国主義段階に関しては、「イギリスの金融資本の形成も対外膨張政策も……やはり外からの圧力のなかで消極的に実現されるという性格が強かった⁶⁷⁾」という見方から、イギリスが「消極的典型国」として確定されていく。

こうして、帝国主義段階だけではなく重商主義・自由主義段階においても、典型国一非（消極的）典型国の「相互関係と対比とをつうじて各段階⁶⁸⁾の世界史的意義を確定するという複線型の方法」（重商・自由主義段階→積極的典型＝イギリス、消極的典型＝ドイツ、帝国主義段階→積極的典型＝ドイツ、消極的典型＝イギリス）を大内氏は採用されるわけである。

そのうえで第3に「複線型」の意義としては、このような方法が、宇野氏の「一部複線型を含む単線型に比べて」論理的一貫性をもちうるとともに、以下の2点で段階論的により適合的だと主張される。つまり、このような方法によって、1つは、「資本主義のもつ歴史的限界が明らかになると同時に、それぞれ⁶⁹⁾の段階の世界史的編成の構造が明確になる」こと⁷⁰⁾であり、もう1つは「移行の論理が明確になる⁷⁰⁾」ことに他ならないが、このようにしてこの「複線型」こそ「段階論の内容をより豊富にし、資本主義の生成・発展・変質を貫く世界史的な法則性を解明するという段階論の本来⁷¹⁾の目的を、よりよく達成するうえに有効である」と整理されるといってよい。そこで第4に、この「移行の論理」について立入った内容が提起される。その場合、問題は二層からなり、まず一面では、段階移行の必然性について、「その具体的な過程は⁷²⁾いづれにせよ現状分析をもって解明する以外にはな⁷³⁾く、その意味で『内的な発展』とか『それ自身で……発展・転化』したとかいう話とは何の関係もない⁷³⁾」ことがおきえられる。しかし他面、そのうえで、だからといって「移行の論理」を段階論からはずせるわけではなく、段階論では「移行の必然性の論理を一般的に明らかにする⁷⁴⁾」ものだとし、例えば自由主義→帝国主義段階でいえば、「産業資本の金融資本への転換が——……そ

れ自身が転換するかどうかということではない——どのような歴史的諸条件のなかで必然的になるかが一般的に解明されれば足りる⁷⁵⁾」とまとめられていく。要するに「移行必然性」の「具体的過程」ではなく「基本的論理」が問題だとされるわけであろう。

ではこのような大内・段階論体系の成果と問題点はどこにあるのであろうか。まず大内体系の第1の意義は、宇野氏にあってはあいまいであった重商主義段階の「典型性」の意味があきらかにされた点である。すでにみたように宇野体系では、その基準がこの重商主義段階における「イギリスの指導性」に求められていたが、その内容自体不明確なうえ、対外関係からいえばむしろスペイン・オランダこそが指導的であってイギリスの指導性をいうことはできなとし、大内氏は、この重商主義段階の典型性を「典型的な資本主義を生成せしめるような性質をもった国」としてのイギリスとして、完成への「準備過程」を基準にしてその典型性を明確化されている。その点で従来不明確であった重商主義段階の典型性基準が示されたことがまず第1の成果といえよう。つぎに意義の第2は、各段階において典型国とともに非典型国をも段階論構図に導入された点である。まさにこのような視点によって、先進国—後進国間の作用—反作用という動的・連関的構造に奥行きが与えられて各段階の段階構造の特質が明確になるとともに、後進国における固有な型形成のロジックと特徴がよりの確に分析されるに至ったという有効性が確認できる。したがって——複線型として整理するかどうかは別として——段階論に典型国とその外部との動態連関を導入することには大きな意義があるといってよい。そして第3に、段階移行の基本線を段階論の課題とすることによって、資本主義発展の基本論理の解明を主張されたことが、その意義として指摘できる。すなわち、宇野氏のように段階移行を移行の必然的プロセスと同一視してそれを現状分析に解消することなく、移行の「具体的過

程」と「必然性の論理」とを区別しつつ、段階移行の「基本的論理」=動因を段階論にくみ入れたことは、資本主義の歴史的段階の論理を対象とすべき段階論にとって不可欠のことといえよう。

つぎにそれをふまえて大内体系の問題点に目を移すと、まず第1に典型性基準の各段階における不統一性が目につく。つまり、重商主義段階＝「典型的な資本主義を生成せしめるような性質をもった国」（イギリス）、自由主義段階＝「資本主義がもっとも完成された姿に到達した国」（イギリス）という形で、はじめの二段階がいわば純粋資本主義あるいは原理論を基準にした説明であるのに対して、帝国主義段階ではそうではなく金融資本的蓄積としての明確化という、いわば生産力水準の処理方式を基準とした説明になっているが、この「原理論的基準」と「生産力的基準」とが一致するのは自由主義段階のみであり、他の2つの段階ではその2つの基準はズレてくる以上、そのどちらを統一的な典型基準にすべきかにはなお立入った考察が必要だと思われる。

つぎに第2の問題点は氏の「複線型」的方法について次の2点がなお不明確なことであり、1つは、重商および自由主義段階でドイツを「消極的典型国」として設定可能かということに他ならない。つまり、イギリスにおける重商主義段階が17・18世紀、またその自由主義段階が19世紀であるのに対して、ドイツにおける重商主義段階の開始が18世紀末、その自由主義段階の確立が19世紀半ばである以上、まずイギリスの重商主義段階の裏側に、1つの独立した資本主義のパターンとしてドイツを設定することは時期的にいけないし、つぎに自由主義段階においても少なくとも19世紀前半については、イギリスに積極的に対置しえる、独立した資本主義のタイプをなす「非典型」としてドイツを位置づけることは難しいのではないか。その点でこの2つの段階ではドイツの「消極的典型」としての設定には無理があると思われる。また

もう1つは、大内説のように、重商・自由主義段階にも「複線型」を導入してしまうと——例えば宇野氏が指摘されていたように——帝国主義段階においてはじめて世界史における統一的な発展が不可能になって国際的対立が全面化し、それにともなって「典型国」も分裂して2つになるという、帝国主義的対立の特質がむしろ不明確になろう。いいかえれば、「複線型」によっては帝国主義段階での典型国複数化の意義が消極化されざるをえないという問題が残るのである。

また問題点の第3は、「段階移行」の内容についてなお十分でない点があることである。すでに立入ってみたように大内体系では、段階移行の「具体的過程」と「基本的論理」とを正當に区別されていたが、そのうえでも、現状分析としての資本主義発達史とは異なる段階移行の「基本的論理」を、氏のように段階移行を必然化する「歴史的諸条件」の解明に求めるにしても、その諸条件の具体的内容はかならずしもまだ明確ではない。したがって、その「諸条件」を現状分析的論理水準とは質的に区別される段階論的次元で設定するとはどのようなことか、という点についてはさらに考察の余地が残るといわざるをえない。さらに第4の問題点として「国際関係」と「国家形態」との段階論的処理に問題があろう。まず「国家形態」については、それは事実上経済政策に解消されていてそれ以上の段階論的國家分析はみられないという制約があるし、また「国際関係」については、例えば「段階論はまず特定の国の資本主義の歴史的運動を解明し、世界市場なり世界経済なりは、それらが形づくる国際的関係として説かれる⁷⁶⁾」とか「段階論として扱ふ限りにおいては、中心国の国際関係として編成されるその基本構造と運動基軸が明らかにされれば足りる⁷⁷⁾」とか説明されるが、このような説明における「一國主義的」方向と「世界市場」的方向との交錯が未整理である。その意味で、大内体系においても「國家」分析の不十分性と「国際関係」分析

方法の不確定性という問題点が確認できよう。

[3] 以上、宇野・段階論への批判をなす岩田説と大内説を検討したが、そこで出された論点を整理しつつ問題の所在を総括しておこう。まず第1点として、段階論の抽象水準としては、一方では原理論とは区別されると同時に他方では現状分析とも異なる独自の水準をもつことが必要である。この点については、岩田理論において、世界資本主義という同一主体を、その内的叙述としてみれば原理論となり、その現実的叙述としてみれば段階論になるという主張がみられたが、⁷⁸⁾このような段階論の位置づけは支持しえない。つまり、このような「内的叙述」—「現実的叙述」のみに原理論—段階論の区別をおくとするならば、結局その2つが事実上同じものである以上、原理論は段階論の基準とはなりえないかぎり、経済分析にはたず原理論の役割を明確にするためにこそ提起された「三段階論」の意義は全く生かされないという難点が生じる他ない、からである。したがって、いずれにしても、段階論を、原理論および現状分析とは質的に区別された体系として設定することがまずなによりも不可欠なのであって、その点で、宇野—大内体系における段階論の位置づけが当然評価されてよい。

つぎに第2点として、岩田・大内両体系とも資本主義の各発展段階における「中心国」を基軸において段階規定が与えられているが、その中心国は異なっている。まず岩田体系では、「世界資本主義」の必然的展開としての一貫性からほぼイギリスが全段階について置かれているのに対して、大内体系では、「原理論的基準」と「生産力的基準」が不統一なまま、「複線型」という形で、重商・自由主義段階→積極的典型＝イギリス、消極的典型＝ドイツ、帝国主義段階→積極的典型＝ドイツ、消極的典型＝イギリス、という図式になっていた。しかし、岩田説のようなイギリス—一国説には当然問題があるし、また——すでにみたように——大内「複線型」にも考察課題が残存している以上、段階論はその段

階の中心的な「基軸国」を分析焦点におくべきだということを承認したうえで、その中心的基軸国の設定論理についてはまだ検討余地が大きいといわざるをえない。

さらに第3点としては、段階移行の必然性論については、岩田・大内両体系ともより積極的な処理がみてとれる。その意味で、「移行論」を「移行の現実のプロセス論」と同一視する宇野氏の難点が克服されているが、しかし両者の内容には大きな差があり、岩田氏がいわば生のままその必然性を段階論にとりこもうとするのに対して、大内氏ではその「現実的過程」と「基本的論理」とを区別して後者のみが段階論のエリアだとしている。そのかぎりでは、すでに宇野氏のコメントにもあるように、移行の「現実的過程」はどう考えても現状分析の課題でしかないかぎり、大内説の方が評価できるのは当然だが、しかし、さらに段階移行に関する「基本的論理」の具体的内容については大内氏の説明でもまだ十分とはいえない。その意味で、宇野・岩田説とはちがって、段階移行の「基本的論理」を段階論の1つの課題とすることまでを確認したうえで、その「基本的論理」の内実をさらに充実化する課題がなお残るといえよう。

また第4論点として「国際関係」および「国家形態」の段階論での設定に関しては、まず「国家形態」については岩田・大内両体系とも——経済政策を除けば——その立入った位置づけはみられない。しかし、1つには、宇野氏が——その実際の体系では実現されていないもの————正当に提起されていた点を正しく生かすことからしても、またもう1つには、資本主義の発展段階は国家に最終的に総括された国民経済を基本単位としつつ世界編成として歴史的に展開していくことからしても、段階論の中に、単に経済政策にとどまらない「国家形態」の軸が的確に設定されるべきだと思われる。つぎに「国際関係」の点では、岩田氏にあっては中心国を基軸とする世界市場的連関を現実的にいわば生の形で段階論に導入されるべきだという視点な

のに対して、大内氏では、それはあくまでも中心国の視角からする、いわば中心国の特質に還元できるかぎりでの「国際関係」の展開というところに焦点がおかれていてその質的内容は異なる。いかえれば、岩田説の「国際関係」が中心国を基軸にした世界市場編成論なのにくらべて大内説はやはり一国主義的な国際関係論にとどまっており、このかぎりでは、一国主義的な国際関係論では「国際関係」におけるその関係性が十分には生かされない点で、岩田説の方がより有効であろう。ただし、中心国を基軸とした放射状の「国際関係」を現実的に対象にするといっても、それをそのまま論理化できるはずはなく、当然一定の抽象作用が不可欠な以上、岩田説のように現実の「国際関係」をそのまま直接的に段階論へ導入できないことにも注意を要する。いずれにしても、段階論における「国家形態」と「国際関係」の位置づけ方がさらに検討されねばならないと思われる。

以上、宇野・段階論体系を下じきにしつつ、岩田・大内両説の検討をふまえて、段階論として考察しなければならない基本論点として以下の諸点が確認できた。すなわち、①原理論および現状分析とは位相を異にする段階論の抽象水準とその方法的性格をどう確定するかという点、②段階論の対象をなす「典型国」を「原理論的基準」と「生産力的基準」のうちどちらにもとづいて設定し、さらにその統一的基準からして各段階の「典型国」を具体的にどう決定するかという点、③段階移行の必然性論を「具体的過程」視角からではなく「基本的論理」視角から設定する場合、その「基本的論理」としての立入った内実をどのように把握するかという点、④「国家形態」を段階論的に設定できるとすればそれはどのような水準と内容をもつのかという点、⑤「国際関係」を一国主義的ではなく世界編成型において導入する際の導入論理とその内容をどのようにおさえるかという点、に他ならない。そこで以下、このような考察論点にそくして、段階論の体系化をめざしていく

つかの問題提起をこころみることにしよう。

III 段階論の課題と方法

[1]そこで上記の5論点について若干の考察を加えていくことにしたい。まず第1に、①段階論の要請および原理論との相違と特質が確定されなければならない。さて最初に「要請」についてはすでに宇野氏の主張がほぼその基本的内容を示しているが、氏の展開においてはまだ未分化であった2つの点が積極的に区分される必要がある。つまり1つは、純粋化傾向の鈍化という点である。すなわち、同じイギリスを対象にしても、19世紀末以降、競争形態・利潤率均等化・階級分化などいくつかの面でこれまでの資本主義の純粋化傾向に停滞が目立ってくるのであり、こうなると、これ以後の資本主義の現状分析を、この純粋化の極限值たる原理論を唯一の基準としておこなうことは困難になる。またもう1つは、イギリスに対抗するドイツなどの後進国の台頭がこの「要請」のもう1つの契機をなすといつてよい。すなわち、後進国が資本主義化する場合には、先進国から様々な圧力をうけるためその形式も先進国とはちがった形をとることになり、その点で先進国と後進国との関係において、原理論のみによっては現状分析を的確におこないえないという事情がでてくる。例えば、イギリス綿工業の強いプレッシャーの下で産業資本の確立を実現したドイツなどでは、早い時期から、綿工業と並んで鉄鋼業などの重工業が進展をみるし、またそれを可能にするものとして株式会社の早期的導入が展開するなど、同じ資本主義化の過程とはいえドイツのそれはイギリスとはかなり異なるから、もし原理論のみしか基準がなければ後進国のこのような新しいタイプの資本主義化は的確には解明できなくなろう。そこで、イギリスにおいて純粋化の停滞が生じてくるとともに、イギリスに対抗する後進国ドイツが台頭をみせてくるという、19世紀70年代以降の資本主

義の新しい構造変革に立脚して、単に原理論だけでは現状を有効に分析できない状況が出現し、そこから、資本主義の段階認識が必要となるという「段階論の要請」が明確化するわけである。

つぎに、そのように要請された段階論の②「特質」を考えると、以上のようなその要請からしても、この段階論が何んらかの意味でも原理論と同一のものであってはならないことは当然であろう。というのも、すでにみたような背景にもとづき、原理論と現状分析という二項図式では資本主義分析が困難になることによって段階論が要請された以上、この段階論が原理論と同一体系をちがった方法であつたものと把握する処理がもはや不適切なことはないからである。換言すれば、全ての資本主義に一般的に共通する資本主義の原理規定の体系たる原理論に対して、特定の発展段階においてそのモデルにどのようなバリエーションが加えられるかをあきらかにしていくのが段階論であるかぎり、それは原理論的モデルの外部から導入される論理パラダイムである以外にはないから、この段階論は原理論とはあくまでも質的に異次元のロジックとならざるをえないのである。その意味で、原理論＝世界資本主義の「内的叙述」、段階論＝その「現実的叙述」という形で両者を結びつける岩田説には根本的な難点があるといえよう。

[2] また第2に「典型国」の決定基準およびその確定が示される必要がある。その際、まず1つとして、①その基準が3つの段階において統一的に設定されることが重要となる。それはいうまでもなく、資本主義の発展段階を統一的な視角から整理しつつ、その発展の動力を統一的に把握することが不可欠であるからであるが、そうとすれば、2つとして、②「典型国」決定基準に関するいくつかの選択肢の中からより適切なものを確定可能となる。つまり、すでにみえてきたように、これまでの認識を通して、この決定基準として④生産力処理視点⑤対外関

係視点⑥原理論視点の3説が提起されていたが、その中で④と⑤を基準にすると、自由主義段階と帝国主義段階については、イギリスにおける、綿工業—個人企業水準生産力の完成的実現・処理とそれを基点とした圧倒的な国際的支配力の確保、およびドイツにおける、重工業—株式会社—独占体制水準生産力の組織的实现・処理とそれを基点とした対外膨張的性格を有する国際的対立関係の中軸、という形で、それぞれ自由主義段階→イギリス、帝国主義段階→ドイツという選択は一応納得できる。しかし、この④と⑤をもう1つの重商主義段階に適用すると困難な問題が生じるのであって、もし④⑤の基準からするとこの重商主義段階の典型はイギリスではなく、——大内氏も認められているように——商人資本的活動による生産力の実現および対外関係支配力の優位性からしてスペインやオランダこそがその典型となる他ないであろう。したがって④⑤の基準からするかぎり重商主義段階の典型国としてイギリスを置くことはできなくなって統一的な把握に問題が生じる以上、段階論の統一的な典型国基準として④生産力基準と⑤対外関係基準とは適切ではないことがあきらかとなる。

それに対して⑥原理論的基準によればもう少し統一的な説明が可能である。すなわち、まず重商主義段階は原理論的モデル＝純粋資本主義へ向う「準備」段階という性格をもつ以上、そこでの典型国は、その準備を最も典型的に実現した国であり、それは言い換えれば最も完成に近い資本主義を現実的に確立した国ということになるから、そこでは——スペインやオランダではなく——イギリスが当然のこととして設定可能になるし、つぎに「確立」段階という性格をもつ自由主義段階の典型国がイギリスになることもいうまでもない。さらに帝国主義段階は、自由競争→独占、個人企業→株式会社、階級分解→中産層拡大、などの諸点で原理論的＝純粋資本主義的ビルトからの「変質」段階と性格づけられるが、そのような構造変化を最も典型的

に体现した国は、すでにその確立的完成像に到達していたイギリスではありえなく、むしろ典型的完成を実現しえなかったドイツにならざるをえない⁷⁹⁾。こうして、①原理論的基準によってこそ典型国選定がより統一的に可能となるわけである。

以上のような原理論的基準によって、結局③重商主義段階→原理論的ビルトの「準備」段階の典型国＝イギリス、自由主義段階→原理論的ビルトの「確立」段階の典型国＝イギリス、帝国主義段階→原理論的ビルトの「変質」段階の典型国＝ドイツ、という構図が示されることになる。そして、段階論要請のポイントが、純粋化の鈍化＝原理論的像との乖離の定着ということにそもそもあった以上、この原理論的基準が典型国選定基準の中心をなすのはいわば当然だというべきであろう。

さらに第3に段階移行の必然性論に立入った内容が与えられなければならない。この点については、すでにみたように大内・段階論体系において、段階移行の「具体的過程」と「基本的論理」とを区別されたうえでその「基本的論理」こそを段階論にとり入れるべきだという方向性が固まっていた。そこでここでもその方向性を継承したうえでこの「基本的論理」の中味をもう一步整理してみると、基本的には、ある1つの段階がその全体的展開の中から次の段階を生み出す総体的動因を検出するということがポイントとなるが、①まず重商主義段階→自由主義段階の移行をその典型国たるイギリスにそくしてみると次のようなロジックが確認できよう。つまり、この重商主義段階の段階的特質は資本主義確立の「準備段階」とまとめられるが、それは、対内・対外的な様々な資本主義育成機能として現実化していき、結局は絶対王政ならびに初期議会権力によるいわば資本の原蓄過程として展開していったのは周知のことであろう。したがって、このイギリスを典型国とする重商主義段階は原蓄過程を通した資本主義確立の「準備」段階という点にこの段階の段階的特質

がある以上、この重商主義段階の進展がトータルな意味で資本主義の確立を通して自由主義段階を形成していく動因をもっていたことは当然といってよい。そしてこの重商主義段階→自由主義段階への移行については——のちにみるように「国際関係」は重要な意味をもつにしても——ドイツのイギリスへの作用は積極的な意味をもたないとみてよく、その点からも大内「複線型」論はこの時期にはほとんど効果がないこともあきらかであろう。

それに対して、②自由主義段階→帝国主義段階の移行については対象国が変化するだけにやや複雑である。つまりすでに確認したように、自由主義段階→帝国主義段階の移行のライト・モチーフはその「確立」から「変質」へという点にあるが、「準備」→「確立」という論理の質とはちがって、「確立」→「変質」という場合には、この「確立」の極点に「変質」が生成してくるはずはない以上、「変質」は「確立」の延長線上の外部から導入される以外にはない。すなわち、「確立」の焦点をなしたイギリスは、それが綿工業中心であることから、一方ではそれにもとづく原料輸入—製品輸出という、自由貿易による国際分業体制を形成する以外にないし、他方そのような貿易—世界商業を加速・媒介するものとして国際金融機構を構築する必要があったが、イギリス資本主義の確立条件であるそのような国際分業体制—国際金融機構が、同時に、イギリス以外の周辺国に資本主義化のインパクトを与えその中からイギリスのライバルを作りあげていくとともに、自由主義段階の構造の解体と変質をもたらす作用を発揮した。もちろん、イギリスによるこの資本主義化のインパクトを内部に吸収しつつ新しい生産力水準を受けとめながら帝国主義化のプロセスをたどるためには、その国にそれを処理するだけの能力が存在することが必要だが、少なくともその「変質」の第一義的インパクトはまず自由主義段階の典型国であるイギリスが与えているのであるから、基本的には、イギリス中心の自由主

義段階的展開そのものが帝国主義段階への移行動因を全体として生みだしているともてよよいのである。

要するに、①重商主義→自由主義段階では、重商主義段階イギリスの原蓄過程が基本的にイギリス資本主義の確立＝自由主義段階展開の必然的動因をなしたこと、②自由主義→帝国主義段階では、自由主義段階におけるイギリスの世界的連関が基本的に資本主義の変質＝帝国主義段階展開の必然的動因を形成したこと、という内容で段階移行必然性論が把握されるべきだと考えられる。³⁰⁾

そのうえで第4に「国際関係」の段階論におけるあつかい方があきらかにされることが重要である。これまでみてきたように、宇野氏の説明を発展させて岩田説においてきわめて積極的な「国際関係」の位置づけがみられた。もちろんその場合にはかなり生の形で「国際関係」のとりこみが主張されていたから、段階論としての「国際関係」の範囲がもう少し整理される必要があるが、「国際関係」を——大内説などのように一国主義的ではなく——より有機的な形で設定すべきことだけは否定できないであろう。そこでまず①段階論における「国際関係」の設定視点としては、その相互関連性が重視されねばならず、いうまでもなく各段階の典型国にスポットをあてるにしても、その中心国からみた一方的な、したがって一国主義的な関係ではなくして、その中心国を基軸にした国際的編成関係＝相互関連としてとらえることが不可欠となる。いいかえれば、たしかに「国際関係」はまず基軸中心国から周辺へのインパクトとして生じるが、それが他の国に吸収・反発され、その周辺国に一定の作用を及ぼしつつ、つぎにその周辺国が基軸的中心国に反作用を行使するという形をとるから、「国際関係」は現実的には基軸国同士およびそれらと周辺国との相互規定連関関係＝有機的編成関係以外ではないのであって、そもそも一国主義的国際関係というのは概念上の自己矛盾にすぎない。つぎにそのう

えで②段階論としての「国際関係」の基本的ファクターが確定されねばならないが、そのうちの1つはまず国際的な商品—貨幣連関としての国際貿易関係であろう。そしてこれは当然国際分業関係を背後にもつが、各段階において中心国と周辺国との配置関係がある程度典型的に確認できれば、この国際分業—国際貿易関係は、現状分析的にではなく段階論としても典型的に規定可能だと思われる。またもう1つは、この国際分業—国際貿易関係にともなって形成をみる、資本投資関係が——特に自由主義段階以降——資本輸出入関係として、これまた、典型国—周辺国関係配置の典型性に立脚して把握できるし、さらにもう1つとして、以上のような諸関係を現実的に遂行するものとしての国際経済政策（貿易協定・条約など）が典型的に規定される必要がある。いずれにしても、各段階における典型国選定およびそれと対周辺国関係の典型性を根拠に、国際分業—貿易—資本輸出入関係だけは——現状分析的にではなく——段階論次元で典型規定として解明できるし、またしなければならぬと考えられる。

そこで、③各段階での「国際関係」の基本パターンをみると、まず重商主義段階では、イギリスを中心とした羊毛工業的關係の中で、イギリス—スペイン—オランダなどを編成エリアとする独占・保護・特許制度をめぐる対立関係が重要となろう。つまり、資本主義の「準備」段階＝重商主義段階の典型国イギリスにおいて、その「準備」作用の対外的あらわれである、スペイン・オランダとの羊毛製品貿易をめぐる対立と制覇および保護育成的対外関係という軸によってこの段階の「国際関係」が典型的に設定できる。つぎに自由主義段階では、「確立」段階の典型国たるイギリスの綿工業的再生産構造に規定されて、綿花—原料輸入、綿製品—製品輸出という国際分業体制を軸にした、イギリスと周辺国との間の貿易—資本—対外政策という三層の国際関係を典型規定として検出可能である。さらに帝国主義段階においては、資本主義

の「変質」を代表するドイツが重工業を基軸としてイギリスの世界市場へ再分割という形で割りこみ、それが特にイギリスとの対立を深めるとともに、他方イギリスはその対抗策として資本輸出を軸にして新たな再編成をめざすことになる。したがってこの段階でも重工業を中心とした貿易関係、それと対抗的に形成をみる資本輸出、そしてそれらを総括する保護カルテル関税などの対外的政策が構造的・典型的に定着をみるといってよい。このようにして、3つの段階において、「準備」→「確立」→「変質」という段階特質およびそれぞれの典型国を基軸としつつ、国際分業—貿易関係—資本投資関係—対外政策という論点を焦点にすることによって、「国際関係」に対し段階論としての典型規定を与えられるように思われる。

最後に第5に「国家形態」の段階論的理論づけをあきらかにしよう。この点について①まず最初に注意されねばならないのは、国家の問題を経済政策に限定するだけでは不十分だということであって、宇野体系にあっても大内説でもその点で問題があった。というのも、経済政策は経済構造の国家を媒介とした1つの重要なあらわれであることはいままでもないが、しかしそれはその段階の国家作用の1つにとどまるのであって、この経済政策によってその段階の「国家形態」を代表させることは狭すぎるからである。むしろ段階論としての国家形態としては、この経済政策をもその1つの重要な柱とする、段階移行を大枠で総括していく各段階での国家政策の基本方向性こそがとりあつかわれるべきだと思われる。ではそのうえで、②国家形態の——経済政策に限定されない——段階論的論点としてどのようなものが対象となるかが問題だが、例えば著しく個性性を有する政治過程や国家機構が具体的にあつかわれるわけではもちろんない⁸¹⁾。そうではなく、段階論的に構成される国家形態としては、国家が本来公的権力=体制の総括者として体制の組織化という課題と任務をもっていることからして、その段階の国家は、

その段階の経済構造の展開に基本的に対応した体制組織化の基本的課題と方式を担っている以上、各段階における国家の体制組織化パターンは一定の典型論的=段階論的把握が可能なわけである。そのような意味で、各段階の国家における、体制組織化の特殊性分析こそ、段階論としての「国家形態」論の焦点に他ならないと思われる。

そうとすれば、③国家による段階別の体制組織化パターンにそくして、国家形態の段階論的处理は例えば次のように方向づけられよう。すなわち、重商主義段階→資本主義確立の「準備」段階という点を体制組織化の課題とした、保護・育成およびゲバルト過程を通ず体制をあげての原蓄機能、自由主義段階→資本主義の「確立」段階に対応した、一方での旧体制関係の解体と他方での自由主義的関係の構築を内容とする、資本の自立=自律的展開を確保し維持するための、自由主義的な体制組織化機能、帝国主義段階→資本主義の「変質」段階にともなう、資本による階級編成能力の減退に対応した国家的統合役割の増大という、社会統合機能強化をめざした体制組織化機能、という形で段階論的な整理が可能なのである。こうして、まさに体制組織化作用の段階的特質という点で、この「国家形態」分析は段階論の不可欠の領域をなすというべきであろう。

[3]以上、いくつかの論点を提起してみたが、最後にそれらをふまえて段階論の構造を総括して全体のまとめにしよう。さてこれまでの検討によって段階論はおおよそ以下の4つの層によって体系化できるように思われる。

すなわち、重商主義段階=「準備」期→イギリス、自由主義段階=「確立」期→イギリス、帝国主義段階=「変質」期→ドイツ、という典型国設定をふまえて、①まず第1にその典型国の支配的産業部門の構造分析が最も基礎的層としておかれる必要がある。まさにこの基準産業部門の段階的特質と内容こそがその産業部門を規定する固有な「生産力」水準を確定すること

によって、その段階の資本形態や国際関係や上部構造を根底的に決定していくといつてよい。そのうえで②つぎに第2に、この支配的産業部門＝「生産力水準」に対応してそれを処理する、各段階ごとの特殊な「資本蓄積様式」が第2層として展開されねばならない。その場合、この「資本蓄積」分析の中で、労働力商品の処理実現方式を軸にして、生産手段・資金調達方式、製品販売方式、資本競争関係、利潤再投資方式などからなる、基軸産業に対応した特殊性が解明され、これによって各段階の経済構造の主要内容が明確となろう。そして③さらに第3に、この経済構造の段階的特質を現実化していく対外的条件をなす「国際関係」が④つぎの層として示されていく必要がある。つまり、いまみた原料・資金調達にしろ製品販売にしろ大きくは国際関係の中でこそ実現されていく以上、その「資本蓄積様式」を実際の運動として成り立たしめていく「国際関係」を、基軸国の編成する有機的な国際市場連関として解明せざるをえないのである。そしてこのような分析をうけて、④最後に第4として、経済構造を総括するとともに「国際関係」として展開させていく媒介をなす「国家形態」が段階論の最上層としておかねばならない。その場合、この「国家形態」は国家による体制組織化の各段階ごとの特殊性にそくしてとらえられるべきであり、それを通して、その段階の経済構造を反映した国家の政治的総括の基本的方向があきらかにされることによってこそ段階論は一応の完結をはじめて得ることになるわけである。

こうして要するに段階論は、①中心産業—生産力水準②資本蓄積様式③「国際関係」④「国家形態」⁸²⁾—体制組織化方式、の4領域を有するべきであり、このような体系構成にもとづく段階論の媒介によってこそ、原理論は現状分析のより有効な分析基準になりえる、と結論してよいように思われる。

1) 宇野・段階論を検討したものとしては、『経済学批

判』宇野弘蔵追悼号（社会評論社、1977年）が最も包括的である。

- 2) 宇野弘蔵『経済学方法論』（東大出版会、1962年）38頁。
- 3), 4) 前掲、宇野『方法論』39頁。
- 5), 6), 7) 前掲、宇野『方法論』41—2頁。
- 8) 前掲、宇野『方法論』45頁。
- 9), 10), 11), 12) 前掲、宇野『方法論』54頁。
- 13), 14), 15), 16), 17) 前掲、宇野『方法論』45頁。
- 18) 前掲、宇野『方法論』50頁。
- 19), 20), 21), 22), 23) 宇野弘蔵『経済学ゼミナール』1（法政大出版局、1963年）12—4頁。
- 24), 25) 前掲、宇野『方法論』50—51頁。
- 26), 27), 28), 29), 30) 前掲、宇野『方法論』62—3頁。
- 31), 32), 33), 34), 35), 36) 宇野弘蔵『経済政策論』（改訂版、弘文堂、1971年）263—7頁。
- 37) 岩田氏の「世界資本主義論」を検討したものとしては、例えば大内秀明『宇野経済学の基本問題』（現代評論社、1971年）第7章などを参照せよ。また拙著『価値法則論体系の研究』（多賀出版、1991年）101頁もみられたい。
- 38), 39), 40), 41), 42), 43), 44) 岩田弘『世界資本主義』（未来社、1964年）61—2頁。
- 45), 46), 48), 49), 50), 51), 52) 前掲、岩田『世界資本主義』11頁。
- 47) 前掲、岩田『世界資本主義』37—8頁。
- 53) 例えば鈴木鴻一郎編『経済学原理論』下（東大出版会、1962年）453—6頁を参照。
- 54) 大内氏の段階論体系を検討したものとしては、例えば鎌倉孝夫『経済学方法論序説』（弘文堂、1974年）69—71頁をみよ。
- 55), 56), 57), 58), 59), 60), 61), 62) 大内力『経済学方法論』（東大出版会、1980年）272—4頁。
- 63) 前掲、大内『方法論』278頁。
- 64), 65) 前掲、大内『方法論』285—6頁。
- 66) 前掲、大内『方法論』282頁。
- 67) 前掲、大内『方法論』289頁。
- 68) 前掲、大内『方法論』279頁。
- 69), 70), 71), 72), 73) 前掲、大内『方法論』290—2頁。
- 74) 前掲、大内『方法論』294頁。
- 75) 前掲、大内『方法論』299頁。
- 76) 前掲、大内『方法論』260頁。

- 77) 前掲, 大内『方法論』266頁。
- 78) もしこの世界資本主義を内面化した結果としての原理論がその内面化以前のものである現実の世界資本主義と質的に異なるものならば, 原理論と段階論とは別の抽象水準のものと位置づけられて段階論の独自性は生かされるとしても, それならば岩田氏の積極的主張は意味を失なう。
- 79) このことは, 金融資本のタイプもドイツ型一本でよく, あえてイギリス型を独自に設定する必要のないことを意味しており, イギリス金融資本はドイツ典型規定を基準にしたむしろ現状分析として処理できるように思われる。この金融資本規定については, 拙稿「金融資本概念の再検討」(『金沢大学教育学部紀要』第30号, 1984年)をみられたい。
- 80) その意味では, この自由主義→帝国主義段階ではイギリス→ドイツの2項対立からする大内「複線型論」はかなりの有効性をもつように思われるが, ここでも重要な点は単にイギリスとドイツの複線型ではなく, あくまでもより広い世界連関の関係であることに注意が必要であろう。なお, この点も含めて, 大内・段階論を検討した最近の成果として, 小野英祐「段階論の方法と核心」(『経済学論集』第53巻第1号, 1987年)を参照のこと。
- 81) 帝国主義段階にでもなれば, 政治過程・階級編成・国家機構に各国の共通が強くなって一種の典型規定も可能であろうが, 重商・自由主義段階では国別の個性が特に顕著でそのタイプ化はきわめて困難である。また, 資本主義と国家に関する諸問題に関しては, 拙著『国家論の系譜』(世界書院, 1987年)を参照されたい。
- 82) 段階論の構造については, 前掲, 『経済学批判』における討論でその諸論点が明確にされているが, その中では特に柴垣和夫氏の主張が参考になる。例えば, 前掲, 『経済学批判』68-71頁を参照せよ。なお, 最近における段階論の再構成の興味ある試みとして, R・アルブリットン「宇野段階論の拡充——第4段階としてのコンシュマリズム——」(松井名津訳, 『経済評論』1991年1月号)も参照のこと。さらに山口重克編『市場システムの理論』(御茶の水書房, 1992年)序章, I第2・3・4章もみよ。